平成２８年度決算に係る

定　期　監　査　調　書

平成２９年６月

鳥取県教育センター

目　　次

１　前年度指摘事項等に対する措置等……　１
（1）　指摘事項
（2）　監査意見
（3）　決算審査意見
２　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況……　１
３　組織及び業務調べ……　１
４　職員の定員、現員調べ……　１
５　役付職員の調べ……　２
６　主な事業に関する調べ……　３
７　決算調書（総括表）……　９
８　事業別実施状況調べ……　９
９　予備費の充用調べ……　９
10　繰越関係調べ……　９
（1）　継続費逓次繰越調べ
（2）　繰越明許費調べ
（3）　事故繰越調べ
11　収入証紙取扱額調べ……　９
12　収入事務処理状況調べ……　９
（1）　分担金及び負担金
（2）　使用料
（3）　手数料
（4）　財産収入
（5）　寄付金
（6）　諸収入
（7）　現金の取扱状況
13　税外収入未済額調べ……　１０
14　未収金回収促進のための取り組み状況調べ……　１０
15　税外収入不納欠損額調べ……　１０
16　債務負担行為の状況調べ……　１１
17　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ……　１２
（1）　負担金
（2）　補助金
(2-2)補助金（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）
（3）　交付金
（4）　委託料
（4-2）　委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）
18　工事請負費調べ……　１４
18-2　工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）…　１４
19　財産に関する調べ……　１５
（1）　公有財産
（2）　金券類の受払状況
（3）　基金
（4）　債権
20　財産の貸付及び使用許可調べ……　１８
（1）　土地及び建物
（2）　物品（１品の取得価格が１００万円以上のもの）
21　借受不動産明細調べ……　２０

22　職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ……　２０
　　(1)　職員住宅
　　(2)　職員駐車場
23　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ……　２１
24　寄附物件の受納状況調べ……　２１
25　備品の処分状況調べ……　２１
26　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ……　２１
　　(1)　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
　　(2)　物品の照合
27　貸付金等状況調べ……　２１
　　(1)　総括表
　　(2)　償還状況
28　職員旅費の執行状況調べ……　２２
　　(1)　旅行伺の事前承認
　　(2)　旅費概算払の精算等
　　(3)　旅費の計算
　　(4)　旅費の適正執行の取組状況等
29　教職員の研修……　２３
30　教育に関する調査研究……　２４
31　図書、資料の収集……　２４
○　意見、要望等……　２４

１　前年度指摘事項等に対する措置等

（１）指摘事項　　該当なし

（２）監査意見　　該当なし

（３）決算審査意見　　該当なし

２　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況　　該当なし

３　組織及び業務調べ

機　関　名	課(室)名	係(担当)名	課　の　主　な　所　掌　事　務
教育センター	総務課		・教育センターの事務の総合調整 ・教育センターの施設の管理 ・庶務 ・広報
	教育企画研修課	研修企画担当	・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教育についての研修 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育についての研究調査 ・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育に関する資料の整備及び提供
		学力向上担当	・学校教育活動に関する支援 ・情報教育についての研修及び研究調査 ・情報教育に関する資料の整備及び提供 ・ＩＣＴ活用教育の推進 ・学力向上・授業改善についての支援

４　職員の定員、現員調べ

（平成２９年４月１日現在）

区分＼種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備　　考
	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
定　　員	２０	２０	－	－	－	－	２０	２０	
現　　員	（０） ２０	（０） ２０	－	－	－	－	２０	２０	
過不足(△)	０	０	－	－	－	－	０	０	
臨時職員	０	０	－	－	－	－	０	０	
非常勤職員	３	３	０	１	－	－	３	４	事務１、事務補助１、 ICT教育支援員１、

５ 役付職員の調べ

（平成２９年４月１日現在）

職　　名	氏　　名	在職期間		備　　考
		年	０月	
所長	小林　傳			
総務課長	北村　　徹	２	０	出納員 いじめ・不登校総合対策センター参事（併） 継続勤務　４年０月
教育企画研修課長	長谷川　隆		０	
指導主査	小谷　洋子	１	０	継続勤務　３年０月
総務課課長補佐	森山　雅代	２	０	いじめ・不登校総合対策センター課長補佐（併）

６　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
教職員研修費		8,900		8,900
将来ビジョン	Ⅳ　育む（２）人財・鳥取の推進			
政策項目				

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

◇基本研修、職務研修、専門研修

・教職員の資質・指導力の向上を図るため、教職経験や職務に応じた研修を体系的に実施するとともに、今日的な教育課題や教職員の要望に応じた研修内容・方法等の工夫改善を図りつつ、多様な研修を実施する。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

・喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修を通して、学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上とその普及を図る。結果として児童生徒の学力向上に資することを目的とする。

（イ）事業の実施状況

◇基本研修、職務研修、専門研修

・基本研修として主に教職経験に応じた悉皆研修を、職務研修として管理職・主任・主事等の職務に応じた悉皆研修を、専門研修として各教科・各種教育等に応じた希望研修を実施した。

＜教職員研修体系の概要＞

研修期	第１期	第２期	第３期	第４期
	教職資質の育成	教職資質の向上	教職資質の充実	経営的・専門的資質の充実
	１年～４年	５年～１０年	１１年～２０年	２１年以上
基本研修	初任者研修 新規採用教員研修 ２年目研修 ３年目研修	５年目研修	10年経験者研修	キャリアデザイン研修
職務研修	職務に応じた研修	主任・主事研修	学校経営研修	
専門研修	幼児教育、教科指導等、各種教育課題等（情報教育、特別支援教育、教育相談・生徒指導・学級経営等、各種教育等）			

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

○県内の小学校、中学校、高等学校の教諭で、市町村立学校は市町村（学校組合）教育委員会の推薦、県立高等学校は県立高等学校長の推薦を受けたものを対象に、小学校理科、中学校理科、高等学校メンター育成で年間５日の研修を実施した。

【研修内容】

①理論研修
②県内外のモデルとなる教員の授業参観や実践発表
③授業実践（所属校実践）
④県外への視察
⑤県内学校への成果の普及と還元

イ　平成２８年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点

◇基本研修、職務研修、専門研修

〇基本研修の改善点

・新たな教育課題に関する内容を研修に位置付けて実施した。

・若手育成研修として３年目研修を新設し、初任から３年目までの体系的な研修を実施した。

・初任者と１０年経験者との合同研修を各校種で実施するなど、ミドルリーダー育成を意識した研修に努めた。

〇職務研修の改善点

・学校経営に係る研修にＯＪＴの内容を位置付けて実施した。

・新任主幹教諭研修やミドルリーダーステップアップ研修の充実を通して、学校リーダーの育成を図った。

・新任校長研修や新任教頭研修をはじめとして、半日開催の講座を増やし、負担の軽減を図った。

・講師研修（小学校・中学校、高等学校・特別支援学校）の充実を図り、若手教員の育成に努めた。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

・喫緊の教育課題に対して学校現場でニーズの高い内容を実施し、小・中学校では理科を、高等学校ではアクティブ・ラーニングを内容とするメンター育成コースを実施した。

・小・中学校理科では、校種間の接続を意識した系統的な内容となるよう研修方法を工夫した。

・研修で学んだことを実践につなげる往還型の研修となるよう研修内容を組み立てた。

ウ　成　果

◇基本研修、職務研修、専門研修

・全ての種別の研修評価（アンケート４段階評定）において（満足）（おおむね満足）の割合の合計が９０％以上という評価が得られた。数値目標もすべて達成することができた。

【平成２８年度研修講座評価総括表（アンケート４段階評定）】

※４（満足）３（概ね満足）２（あまり満足でない）１（満足できない）

種　別	実　　績				
	講座数	延日数	延人数（人）	４・３の割合	
				目標	実績
新規採用教員研修	2	19	324	80%	100%
初任者研修	4	64	1,411	80%	100%
経験者研修	20	92	2,616	80%	99%
職務研修	43	79	3,796	80%	98%
専門研修	64	64	2,264	90%	99%

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

・研修内容は喫緊の教育課題に対するものであり、学校現場のニーズも高い。本ゼミナールは、理論のみならず実践を通して学べる内容となっており、受講者の実践的指導力の向上に大いに役立っている。

・国の教科調査官や著名な大学教授に指導を受けるなかで、理論について理解を深めるとともに、めざす子ども像に向けての指導のあり方を考える機会となっている。

・受講者同士がゼミナールの講義・演習、授業参観、県外視察などを通して互いに切磋琢磨し、指導力向上のためのネットワークづくりを構築できる機会となっている。

エ　課　題

◇基本研修、職務研修、専門研修

・教職員のキャリアステージに応じて求められる資質・能力について整理するとともに、それに応じた研修体系や内容の見直しが必要である。

・大量退職、大量採用の世代交代の時期を迎え、これまで以上に若手教員の指導力向上やミドルリーダーを育成する研修内容の見直しが必要である。

・受講内容を受講者個人の学びでとどまらせることなく、他の教員に還元・情報提供していく方策について、引き続き検討していく必要がある。

◇教科・領域指導力向上ゼミナール

・研修内容は本人のみならず、学校現場で活かせるものであり、ゼミナール受講生が学びを広く還元することが期待できる。所属校や地域、市町村教育委員会等に成果を広く還元できるような企画・運営に心がける。

６　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事　業　名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校教育支援事業	42,000			42,000
将来ビジョン	Ⅳ育む（２）「人財・鳥取」の推進			
政策項目				

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

・県教育センター内外の講師を県内の学校又は幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研修実施機関へ派遣することによって、学校又は研究団体等の自主的・主体的な教育研究を支援するとともに、そこで得られた研究成果や教育情報を収集し、県教育センターのネットワークを活用して県内に広めることで教職員の資質向上を図る。

（イ）事業の実施状況

〇出かけるセンター（指導主事等派遣）による学校支援

・以下のとおり教育センターの指導主事を各学校及び研究団体に派遣し、学校等の自主的・主体的な教育研究の支援を行った。

【指導主事等派遣実績】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	研究団体	計
学習指導・学級経営	６	９	０	０	４	１９
ＩＣＴ活用教育	８	６	３	０	０	１７
その他	０	０	０	０	１	１
計	１４	１５	３	０	５	３７

〇スーパーバイザーによる学校教育支援事業

・スーパーバイザーを県内の１０校に派遣し、それぞれの学校の教育課題の解決に向けて「スーパーバイザー」「県教育センター」「学校」等の三者が積極的に関わりながら、年間を通して継続的に実践的研究を行うとともにその成果の普及を図った。

【スーパーバイザー派遣実績（抜粋）】

研究内容	派遣期日	事業対象校	スーパーバイザー
互いの考えや思いの交流を通して、学ぶ楽しさを実感する授業づくり	6月 15日 8月 18日 12月 7日 2月 8日	鳥取市立 岩倉小学校	梅光学院大学 子ども学部子ども未来学科 講師　山田　洋平
協同的な学び合いを通して、自分の考えを伝え合い、共に高め合える生徒の育成	5月 20日 9月 29日	倉吉市立 東中学校	中京大学国際教養部 教授　杉江　修治
お互いを認め合い、伝え合い、高め合う人間関係づくり	6月 20日 7月 1日 11月 28日	湯梨浜町立 北溟中学校	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授　鹿嶋　真弓
発達や障がい特性に応じた指導・支援	6月 6日 12月 5日	県立 皆生養護学校	淑徳大学 発達臨床研究センター 助教　池畑　美恵子

〇アドバイザー派遣事業

・研究実施機関からの申請を受け、大学教授等のアドバイザー派遣に関する経費の負担や情報提供を行った。

【アドバイザー派遣実績】

区分	申請件数	派遣件数			派遣講師数		
			団体数	研修回数	県外講師	県内講師	合計
小・中・高・特別支援学校関係	７１	６８	３９	６８	３７	１	３８
幼保合同研修	５	５	３	５	３	０	３
計	７６	７３	４２	７３	４０	１	４１

・既存の教育研究団体への支援　２７件
（単独校８件、同一市町の研究団体１件を含む）
・新たに組織された教育研究団体への支援　１５件

○教育情報の収集と発信
・教職員が自主的に参加できる研修の場を提供するために、年間３回の土曜自主セミナーを実施した。

【土曜自主セミナー実施状況】

	タイトル	日　時	会　場	講　師	参加人数
1	やってみよう！ 情報モラルの授業	7月2日（土） 13:00～16:00	教育センター	鳥取県ケータイインターネット教育推進員 今度　珠美	22名
2	企業経営に学ぶ ピンチを乗り切る決断 ～細心大胆～	12月3日(土) 13:00～16:15	倉吉体育文化会館	（株）リンガーハット 代表取締役会長兼社長 米濵　和英	22名
3	絆を深める学級経営 ～新学期のよりよい学級づくり・人間関係づくり～ （とっとり未来教師セミナーと合同開催）	3月4日（土） 13:30～16:15	教育センター	高知大学教育学部 附属教育実践総合センター 准教授　鹿嶋　真弓	56名

・鳥取県で教員をめざしている講師・学生を対象とした「とっとり未来教師セミナー」を今年度より開設し、４１名が受講した。
・教育センターで実施した研修講座の内容を研修講師の承諾を得たうえで記録し、新たに３４本のDVDを作成した。

イ　平成２８年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
・若手教員の育成を推進するために「とっとり未来教師セミナー」を新たに開設し、鳥取県で教員になることを志している講師や学生を対象とした年間３回の研修を実施した。

ウ　成　果（※必ず記入すること。）
・スーパーバイザー派遣事業においては、スーパーバイザー及び実施校と連携をとりながら各学校が設定した研究テーマに沿った実践的研究を推進することができた。また、教育センターホームページに実践報告書を掲載し、その成果を発信することができた。
・アドバイザー派遣事業においては、延べ７３件の授業研究会等へアドバイザーを派遣し、県内の学校及び教育研究団体への支援を行った。また、実施報告書や学習指導案等を教育センターホームページに掲載し、その成果を発信することができた。
・年間３回の「とっとり未来教師セミナー」を開催し、これから教員をめざしている講師・学生に対して、教員に求められる資質や基礎的な指導力の育成を図った。

エ　課　題（※必ず記入すること。）
・スーパーバイザー派遣事業の実施校には、２月の教育センター研究発表会において研究実践の報告を依頼していたが、大雪の影響で研究発表会を開催することができなかった。平成29年度に開催予定の「教育センターフォーラム2017」において、いくつかの実施校に実践報告を依頼する予定である。
・教員の世代交代が進み、集合研修だけでなく、学校現場でのOJTを通した若手教員育成のニーズがさらに高まっている。平成29年度は、スーパーバイザー派遣事業に新たにテーマやスーパーバイザーを指定したコース（「カリキュラム・マネジメント」「校内OJTの推進」）を設け、これから求められる教育課題解決に向けての支援を強化する。
・若手教員の育成を推進するために今年度から開設した「とっとり未来教師セミナー」を予算化し、年間５回シリーズの研修としてその内容を充実させる。

６　主な事業に関する調べ

（単位：千円）

事　　業　　名	決算(見込)額	財　源　内　訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
ＩＣＴ活用教育推進事業	7,640			7,640
将来ビジョン	Ⅵ　育む　（２）人財・鳥取の推進			
政 策 項 目				

（概　要）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目的

平成２７年３月に策定した「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン」に沿って、学校におけるICT活用を推進するため、教職員研修の充実を図り、学校現場で活用が可能なICT環境やソフトウェアを検証・実践研究を行う。

（イ）事業の実施状況

○ICT 活用教育推進のための研修
- 外部委託の全校種全学校悉皆で「学校 CIO 研修」及び「情報化推進リーダー研修」を実施
- 研修用 ICT 機器の整備
- 非常勤職員（ICT 支援員）による研修支援

○ICT 活用のための Web ベース ICT 環境の構築実証研究
- 鳥取県クラウドへの Web アプリケーション（moodle、OwnCloud、Knowledge Forum）の構築を委託し、研修や授業の中での活用方法の実証研究

○ICT を活用した協調学習の先導的な環境実証研究
- 静岡大学に委託し、県内高等学校での「Knowledge Forum」を活用した協調学習の実践研究

○Web版とりっこドリルの活用研究
- 外部委託したWeb版とりっこドリルの学校現場での有用性を実証研究

イ　平成２８年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
- 学校でのICT活用教育推進体制の構築をねらい、全校種全学校のCIOと情報化リーダーを対象とした悉皆研修を実施し、今後の教育のあり方とともに、ICT活用の必要性について理解を深めた。
- 静岡大学への委託研究として、新たな学校での活用を広げるため、協力校を変更して、英語の授業のなかで、他県の学校とも協同しながら実践研究を行った。
- 複数回実施する研修において、資料の配付・回収や受講者の情報交換の場として「moodle」を活用し、研修の充実を図った。

ウ　成　果（※必ず記入すること。）
- 全校種全学校でICT活用推進等の教育の情報化に向けた校内推進の取り組みを実施することができた。
- 県教育センターでの14講座で「moodle」を活用し、業務改善につながった。
- 静岡大学への委託研究では、県内高等学校と島根県の高等学校と研究協力することができ、遠隔地での協調学習の実践にICT機器や「Knowledge Forum」が有効なことが実証された。

エ　課　題（※必ず記入すること。）
- 「学校CIO研修」と「情報化推進リーダー研修」では、全学校に重要性・必要性は啓発できたが、具体的にどのような取組を進めていくかまで深めることができなかった。そこで、来年度は具体的な活動につながるよう、新任校長及び、校種ごとの新任情報化リーダーを対象とした研修を実施する。
- 「Knowledge Forum」は高等学校での実践では有効性が見られたが、操作や設定に専門的な知識が必要であり、すべてが英語表記のため、汎用性が低い。来年度は、意欲のある教員への啓発を行い、日常的な活用での実証研究を行う。
- 「とりっこドリル」の学校での利活用が進まず、別のシステムの検討が必要である。

7　決算調書

別途提出

8　事業別実施状況調べ

別途提出

9　予備費の充用調べ

別途提出

10　繰越関係調べ

別途提出

11　収入証紙取扱額調べ

該当なし

12　収入事務処理状況調べ

（1）　分担金及び負担金

該当なし

（2）　使用料

（単位：円）

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		90	1,639,312	1,638,410	0	902	鳥取県行政財産使用料条例第2条	
	計（節）		90	1,639,312	1,638,410	0	902		
目　計			90	1,639,312	1,638,410	0	902		
合　計			90	1,639,312	1,638,410	0	902		

（3）　手数料

該当なし

（4） 財産収入

該当なし

（5） 寄付金

該当なし

（6） 諸収入

（単位:円）

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	自動販売機に係る電気料金	11	52,303	52,303	0	0	鳥取県公有財産事務取扱要領	
		自動販売機に係る手数料	4	66,879	66,879	0	0	〃	
		過年度職員旅費返納	1	240	240	0	0	〃	
目計				119,422	119,422	0	0		
合計				119,422	119,422	0	0		

（7） 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況						備考
		議 決 (補正・当初の別)	期 間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間 27年度までの執行額	28年度 執行額	29年度以降 の執行予定額	計 B	合計 A＋B	
				円	円	円	円	円	円	円	円	
教育センター清掃等業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	18,624,000	17,692,560	0	5,897,520	5,897,520	5,897,520	17,692,560	17,692,560	
教育センター消防設備保守点検	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	399,000	398,520	0	132,840	132,840	132,840	398,520	398,520	
教育センター機械警備業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	389,000	342,144	0	114,048	114,048	114,048	342,144	342,144	
教育センター昇降機保守点検業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	195,000	194,400	0	64,800	64,800	64,800	194,400	194,400	
教育センター電気工作物保安業務委託	委託料	平成26年 11月(補正)	27年度から 29年度まで	895,000	878,688	0	292,896	292,896	0	585,792	585,792	契約解除
教育センター電気工作物保安業務委託	委託料	平成28年 11月(補正)	29年度から 31年度まで	1,070,000	1,044,900	0	0	0	1,044,900	1,044,900	1,044,900	
情報教育研修システム機器等賃貸借	借上料	平成26年 11月(補正)	27年度から 32年度まで	95,443,000	90,072,000	0	12,484,557	16,646,076	54,099,783	83,230,416	83,230,416	
	委託料					0	6,841,584	0	0	6,841,584	6,841,584	
教育センターパソコン研修室整備事業費(パソ3)	借上料	平成27年 2月(当初)	28年度から 32年度まで	20,481,000	20,098,692	0	0	4,729,104	15,369,588	20,098,692	20,098,692	
情報教育ネットワークウエブアクセシビリティ向上事業費	借上料	平成27年 11月(補正)	28年度から 29年度まで	230,000	183,600	0	0	129,600	54,000	183,600	183,600	
合 計				137,726,000	130,905,504	0	25,828,245	28,006,884	76,777,479	130,612,608	130,612,608	

１７　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

（1）負担金　　（単位：円）

予算科目（目）	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等（規約、要綱等を含む。）	備考
教育センター費	94,680	単県	高速道路通行料金	個人（研修講師）	１０／１０	H28.6.27　外	94,680		文書ID 16-00043864
新規以外のもの							76,500		
目　計							171,180		
合　計							171,180		

（2）補助金

該当なし

（２－２）補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行するもの）

該当なし

（3）交付金

該当なし

（４）委託料

（単位:円）

予算科目（目）	国補県単の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格	当初契約 (契約年月日) 契約額	当初契約 契約期間	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況 支出区分	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
				変更契約（最終）	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査年月日				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター清掃・建築物環境衛生管理委託	光リフテック（有）	18,623,387	(27.3.13) 5,897,520 (17,692,560)	27.4.1～30.3.31	27.3.6（免除）	28.4.30 外	精	28.5.16外	4,914,600	３年間の債務負担行為 文書ID 15-00183225
							指	28.5.2 外				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター自家用電気工作物保安管理業務	(有)環力	894,240	(27.3.25) 292,896 (878,688)	27.4.1～30.3.31	27.3.16（免除）	28.5.13				３年間の債務負担行為 H28.6.30契約解除 文書ID 16-00044698
							随	28.5.13				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター自家用電気工作物保安管理業務	環力電気保安協会	219,672	(28.7.1) 219,672	28.7.1～29.3.31	28.6.17（免除）	28.7.20外				文書ID 16-0045402
							随	28.7.20外				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター消防用設備保守点検業務	（株）吉備総合電設	398,520	(27.3.13) 132,840 (398,520)	27.4.1～30.3.31	27.3.10（免除）	28.6.29外	精	28.7.11外	132,840	３年間の債務負担行為 文書ID 15-00183631
							随	28.6.29外				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター機械警備業務	山陰警備保障（株）	388,800	(27.3.13) 114,048 (342,144)	27.4.1～30.3.31	27.3.10（免除）	28.4.30 外	精	28.7.11外	95,040	３年間の債務負担行為 文書ID 15-00183211
							随	28.5.6外				
教育センター費	単県	鳥取県教育センター研修講座登録システム保守委託業務	（株）エッグ	290,000	(28.4.1) 285,120	28.4.1～29.3.31	28.3.29（免除）	28.4.30 外	精	28.5.12外	237,600	文書ID 15-00183325
							随	28.5.6外				
教育センター費	単県	ＷＥＢ版とりっこドリルシステム管理運営業務委託	（株）エッグ	775,278	(28.4.1) 775,278	28.4.1～29.3.31	28.3.29（免除）	28.4.30 外	精	28.5.12外	646,060	文書ID 15-00181965
							随	28.5.6外				
教育センター費	単県	ＩＣＴを活用した協調学習の先導的な環境実証研究業務委託	国立大学法人静岡大学	2,106,000	(28.4.22) 2,106,000	28.4.22 29.3.31	28.4.15（免除）		前	28.5.27	2,106,000	H25年度から静岡大学に委託している事業で、継続した研究業務のため 文書ID16-00013367
							随					
教育センター費	単県	鳥取県教育情報化推進研修業務	（株）ベネッセコーポレーション	1,947,240	(28.4.22) 1,851,074	28.4.22～29.2.28	28.4.15（免除）					「新規」 文書ID 16-00013488
							一般					
予定価格が20万円未満のもの											129,355	
目　計											8,261,495	
合　計											8,261,495	

（４－２）委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）

該当なし

１８　工事請負費調べ

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日（契約保証金納付等年月日）	請負人	支出状況			実地完成年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
			（起工年月日）設計額	（契約年月日）契約額	工期			支出区分	年月日	金額	検査年月日		
			変更契約（最終）										
			（変更年月日）設計額	（契約年月日）契約額	工期	契約形態							
教育センター費	単県	教育センター第5研修室他エアコン設置工事	(H28.10.14) 4,618,080	(H28.11.16) 4,244,400	H28.11.16 ～ H29.2.8	H28.11.7 (H28.11.16)	鳥取シャッター(有)	前	H28.11.22	1,690,000	H29.2.8		
						一般					H29.2.17		
目計										1,690,000			
合計										1,690,000			

１８－２　工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）

該当なし

１９　財産に関する調べ

（１）公有財産

ア　土　地

（平成２９年２月２８日現在）

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	教育センター	鳥取市湖山町北５丁目201	6,697.00	不明	増加		－	－			6,697.00	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北５丁目202	5,083.91	不明	増加		－	－			5,083.91	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北５丁目271-1	875.37	不明	増加		－	－			875.37	不明	
					減少		－	－					
計			12,656.28				－	－			12,656.28		
普通財産	教育センター	鳥取市湖山町北５丁目203	372.00	不明	増加		－	－			372.00	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北６丁目336	411.00	不明	増加		－	－			411.00	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北６丁目339-1	291.11	不明	増加		－	－			291.11	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北６丁目341	42.00	不明	増加		－	－			42.00	不明	
					減少		－	－					
		鳥取市湖山町北６丁目343	486.68	不明	増加		－	－			486.68	不明	
					減少		－	－					
計			1,602.79				－	－			1,602.79		
合計			14,259.07				－	－			14,259.07		

イ　建　物

（平成２９年２月２８日現在）

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	本館	鳥取市湖山町北５丁目201	3,006.99	211,639,100	増加		―	―			3,006.99	211,639,100	
					減少		―	―					
	情報教育棟	鳥取市湖山町北５丁目202	1,094.84	110,000,100	増加		―	―			1,094.84	110,000,100	
					減少		―	―					
	車庫	鳥取市湖山町北５丁目201	23.64	1,400,000	増加		―	―			23.64	1,400,000	
					減少		―	―					
	教育相談棟	鳥取市湖山町北５丁目201	1,209.03		増加		―	―			1,209.03		
					減少		―	―					
	渡り廊下	鳥取市湖山町北５丁目201	40.12	151,413,000	増加		―	―			40.12	151,413,000	
					減少		―	―					
	自転車置場	鳥取市湖山町北５丁目201	14.00		増加		―	―			14.00		
					減少		―	―					
	自転車置場	鳥取市湖山町北５丁目202	10.86	588,000	増加		―	―			10.86	588,000	
					減少		―	―					
合計			5,399.48	475,040,200			―	―			5,399.48	475,040,200	

ウ　山　林　　該　当　な　し

エ　不動産売却等　　該　当　な　し

オ　財産の交換　　該　当　な　し

カ　動　産　（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）　　該　当　な　し

キ　物　権　　該　当　な　し

ク　無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）　　該　当　な　し

ケ　有価証券　　該　当　な　し

コ　出資による権利　　該当なし

（２）金券類の受払状況

ア　金券の受払状況

（平成２９年２月２８日現在）

種　　別	前年度末	本　年　度　中		本年度末	備　　考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 46,555	円 33,800	円 28,849	円 51,506	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペードカード	0	0	0	0	
合　　計	46,555	33,800	28,849	51,506	

イ　タクシーチケットの受払状況

（平成２９年２月２８日現在）

前年度末未使用枚数	本　年　度　中		本年度末未使用枚数
	購　入　枚　数	使用枚数及び金額	
枚 8	210　枚	132　枚 255,280円	86　枚

（３）基　金　　該当なし

（４）債　権

（平成29年2月28日現在）

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本　年　度　中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	
行政財産使用料	円 157,456	3	円		円	0	円 157,456	3	自動販売機、電柱及び支線設置
合　　計	157,456	3	0	0	0	0	157,456	3	

コ　出資による権利

該当なし

（２）金券類の受払状況

ア　金券の受払状況

（平成２９年２月２８日現在）

種　　別	前年度末	本　年　度　中		本年度末	備　　考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	46,555	33,800	28,849	51,506	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道ﾊﾞｽプリペードカード	0	0	0	0	
合　　計	46,555	33,800	28,849	51,506	

イ　タクシーチケットの受払状況

（平成２９年２月２８日現在）

前年度末未使用枚数	本　　年　　度　　中		本年度末未使用枚数
	購　入　枚　数	使用枚数及び金額	
枚	枚	132　　枚	86　　枚
8	210		

（３）基　金

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
（1） 土地及び建物
ア 土 地

行政・普通財産の区分	貸付（使用許可）目的	所在地	数量又は面積	貸付（使用許可）年月日	当初貸付（使用許可）年月日	貸付（使用許可）期間	貸付（使用）料（円）		貸付（使用許可）先	備考
							単価	本年度の貸付（使用）	住所 氏名	
行政財産	電気通信線路設備に係る電柱及び支線設置	鳥取市湖山町北5丁目201	支柱2本 支線2条	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1～ H30.3.31	年額	6,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	
計								6,000		
普通財産	市道湖山北18号線	鳥取市湖山町北5丁目203	1602.79㎡	S51.9.29	S51.9.29	S51.9.29～ S56.9.28 以後更新 （H28.9.28まで） H28.9.29～ H33.9.28	無償	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	文書ID 16-00055561
		鳥取市湖山町北6丁目336								
		鳥取市湖山町北6丁目339-1								
		鳥取市湖山町北6丁目341								
		鳥取市湖山町北6丁目343								
計								0		
合計								6,000		

イ 建　物

行政・普通財産の区分	貸　付 （使用許可） 目　的	所　在　地	数量 又は 面積	貸　付 （使用許可） 年 月 日	当初貸付 （使用許可） 年 月 日	貸　付 （使用許可） 期　間	貸付（使用）料（円）		貸付（使用許可）先	備　考
							単価	本年度の貸付（使用）料	住　所 氏　名	
行政財産	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.27㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1～ H32.3.31	年額	15,708	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信	1階
	清涼飲料水自動販売機の設置	鳥取市湖山町北5丁目201	1.67㎡	H27.3.27	H27.4.1	H27.4.1～ H32.3.31	年額	20,656	鳥取市緑ヶ丘2丁目667-14 株式会社戸信	2階
計								36,364		
普通財産	該当なし							0		
計								0		
合計								36,364		

（2） 物　品　　該当なし

21 借受不動産明細調べ　該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

（1） 職員住宅　　該当なし

（2） 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所　在　地	1 区 画 の 面 積 （㎡）	貸付（使用）料（月額） （円）
行政財産	鳥取市湖山町北5丁目201	12.5	4,000
普通財産	該当なし		

イ 異動状況

（行政財産）

月 別	前月末	当月減		当月増		当月末		調 定 額	収入済額	収入未済額
			うち減免		うち減免		うち減免			
	人	人	人	人	人	人	人	円		
4月	35	35	0	31	0	31	0	124,000		
5月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
6月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
7月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
8月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
9月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
10月	31	0	0	0	0	31	0	124,000		
11月	31	1	0	0	0	30	0	120,000		
12月	30	0	0	0	0	30	0	120,000		
1月	30	0	0	0	0	30	0	120,000		
2月	30	0	0	0	0	30	0	120,000		
合 計								円 1,348,000	円 1,348,000	円 0

23　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24　寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25　備品の処分状況調べ

該当なし

26　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

（1）現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

（2）物品の照合　　（平成29年2月28日現在）

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個　数
平成28年7月29日	・有　　・無		

27　貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

（1）旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 （①－②－③）	備　　考
299	12	0	0	12	

（2）旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……（ 0件中 0件）

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ……（ 299件中 8件）

（3）旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支出金額	備　　考
独立行政法人教育研修センター	H29.2.5～H29.2.17	平成28年度教職員等中央研修（第4回副校長・教頭等研修）	94，900円	
独立行政法人教育研修センター	H29.1.30～H29.2.3	平成28年度学校教育の情報化指導者養成研修	71，360円	
秋田県総合教育センター	H28.12.13～H28.12.15	平成28年度言語活動指導者養成研修	53，774円	
独立行政法人教育研修センター	H28.12.11～H28.12.16	平成28年度カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	37，030円	
国立オリンピック記念青少年総合センター	H29.2.16～H29.2.18	平成28年度国立特別支援教育総合研究所セミナー	28，600円	

（4）旅費の適正執行の取組状況等

旅行伺いの事前承認の徹底と旅費の精算の遅延への注意喚起について、所内の課長会で課内で職員全員に周知するよう依頼した。また、職員全員にメールで周知した。
旅費の計算については、予算設定者と旅費出納員がチェックし、旅費規程に沿っていないものについては不承認にし、修正依頼した。